



平成 30 年 9 月 25 日

各 位

会社名 株式会社 魚 力
代表者名 代表取締役社長 山田雅之
(コード番号 7596 東証第一部)
問合せ先 取締役経営企画室長 山田虎生
(TEL. 042 - 525 - 5600)

株式会社最上鮮魚の株式取得に関するお知らせ

当社は、平成 30 年 9 月 25 日開催の取締役会において、下記のとおり、株式会社最上鮮魚(以下、最上鮮魚)株式の 39.03%を取得することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。なお、株式会社ヨンキュウ(本社所在地:愛媛県宇和島市、代表取締役:笠岡恒三。以下、ヨンキュウ)が 30.97%、株式会社アキラ水産(本社所在地:福岡市中央区、代表取締役:安部泰宏。以下、アキラ水産)が 30.00%を同時に取得いたします。

記

1. 株式取得の理由

最上鮮魚は、九州地区における鮮魚小売専門店最大手の一角を占めておりますが、平成26年12月1日に株式会社地域経済活性化支援機構(以下、機構)の出資を受け入れ、機構の支援の下、事業の再生を進め、その再生に一定の目処を付けたところであります。

鮮魚・寿司の小売を主業とする当社、鮮魚や餌料・飼料の販売を行うヨンキュウ及び福岡市中央卸売市場において鮮魚介類の仲買を行うアキラ水産は3社で、機構から最上鮮魚株式の100%の譲渡を受け、3社がそれぞれ得意とするところを活かし、最上鮮魚がもとより保持している人材をはじめとする経営資源を活用しさらに発展することを全力でサポートする考えであります。

当社では、鮮魚小売業者の発展をサポートするこのような取り組みが、九州地区における魚食の増加、延いては、魚食文化の維持・発展、漁業の再生に資することを期待しております。

2. 対象会社(最上鮮魚)の概要

(1)名称	株式会社最上鮮魚		
(2)所在地	福岡県北九州市小倉北区西港町 89 番 12		
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小林 淳		
(4)事業内容	鮮魚小売、飲食店		
(5)資本金	49 百万円		
(6)設立年月日	平成 26 年 7 月		
(7)株主	株式会社地域経済活性化支援機構 100%		
(8)上場会社と当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
(9)当該会社の直近3年間の売上高の推移			
決算期	平成 28 年 5 月	平成 29 年 5 月	平成 30 年 5 月
売上高	6,007 百万円	5,327 百万円	5,022 百万円

3. 株式取得の相手先の概要

(1)名称	株式会社地域経済活性化支援機構
(2)所在地	東京都千代田区大手町一丁目6番1号
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 林 謙治
(4)事業内容	事業再生支援業務
(5)資本金	260億8,480万円
(6)設立年月日	平成21年10月14日
(7)株主	預金保険機構、農林中央金庫

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1)異動前の所有株式数	0株 (議決権の数:0個) (議決権所有割合:0.00%)
(2)取得株式数	765株 (議決権の数:765個) (議決権所有割合:39.03%)
(3)取得価額	取得価額につきましては、関係者との守秘義務契約により開示を控えさせていただきますが、第三者である財務アドバイザーが算定した株式価値を参考とし、協議のうえで決定しております。
(4)異動後の所有株式数	765株 (議決権の数:765個) (議決権所有割合:39.03%)

5. 日程

(1)取締役会決議日	平成30年9月25日
(2)契約締結日	平成30年9月25日
(3)株式譲渡実行日	平成30年10月5日(予定)

6. 今後の見通し

本件株式取得により最上鮮魚は当社の持分法適用関連会社となりますが、当社の連結業績への影響は軽微であると考えております。今後、開示すべき事項が発生した場合には、速やかに公表いたします。

以上

(参考) 当期連結業績予想(平成30年5月8日公表分)及び前期連結実績

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期連結業績予想 (平成31年3月期)	百万円 29,200	百万円 770	百万円 900	百万円 750
前期連結実績 (平成30年3月期)	百万円 27,517	百万円 928	百万円 119	百万円 117